

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成14年 5 月21日
至 平成14年11月20日

アスクル株式会社

(431394)

第40期中（自平成14年5月21日 至平成14年11月20日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年2月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アスクル株式会社

目 次

	頁
第40期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入及び販売等の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	18
第6 【提出会社の参考情報】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34
中間監査報告書	
前中間会計期間	35
当中間会計期間	37

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年2月7日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)

【会社名】 アスクル株式会社

【英訳名】 ASKUL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 彰一郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区音羽一丁目20番11号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3522)8608

【事務連絡者氏名】 経営管理ネットワークリーダー 前田 克己

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区辰巳三丁目10番1号

【電話番号】 03(3522)8608

【事務連絡者氏名】 経営管理ネットワークリーダー 前田 克己

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成12年 5月21日 至 平成12年 11月20日	自 平成13年 5月21日 至 平成13年 11月20日	自 平成14年 5月21日 至 平成14年 11月20日	自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
売上高 (千円)	33,805,010	44,757,897	51,460,661	75,254,451	92,464,849
経常利益 (千円)	849,813	1,860,814	2,415,841	1,752,885	3,945,290
中間(当期)純利益 (千円)	439,411	765,101	1,153,281	752,404	1,781,131
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	56,726				
資本金 (千円)	246,000	3,115,500	3,116,800	3,115,500	3,115,500
発行済株式総数 (千株)	19,680	21,180	21,206	21,180	21,180
純資産額 (千円)	10,103,490	11,075,685	12,985,710	10,416,483	12,091,715
総資産額 (千円)	27,722,974	31,827,431	38,226,376	30,375,123	35,451,361
1株当たり純資産額 (円)	82.60	522.93	612.36	491.81	570.90
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.33	36.12	54.42	36.84	84.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		35.47	53.37	36.19	82.59
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5	10
自己資本比率 (%)	36.4	34.8	34.0	34.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,763	926,861	915,337	1,264,315	4,053,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,279	992,619	1,201,818	2,444,192	1,898,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,350,000	233,208	210,162	8,294,000	322,900
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,226,386	10,297,057	11,930,604	10,596,024	12,427,247
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	140 (11)	169 (13)	213 (2)	161 (7)	191 (4)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第38期、第39期中、第39期及び第40期中の持分法を適用した場合の投資損失はありません。
- 4 第38期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年11月20日以前は、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 平成12年9月5日付をもって、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一斉転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行っております。第38期中の1株当たり中間純利益、第38期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 6 平成12年11月21日付で、公募により1,500,000株の新株を発行いたしました。
- 7 従業員数には、他社からの出向者が含まれております。
- 8 第39期の1株当たり配当額は、アスクル事業10周年記念配当5円を含んでおります。
- 9 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年11月20日現在

従業員数(名)	213(2)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 従業員数は当中間会計期間において22名増加しておりますが、新規事業など業務拡大に伴う採用の増加であります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、完全失業率や倒産件数などは高水準のまま推移し全体的には依然として極めて厳しい状況が続きました。当社をとりまく経済環境も、物価下落傾向から、お客様の価格に対するご要望が強くなり、厳しいものとなりました。

このような環境において、当社といたしましては、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、お客様の求める商品やサービスのご提供に努めてまいりました。

お客様開拓につきましては、マーケットでの競争は激しさを増しましたが、順調なペースで推移いたしました。当中間期もご登録いただいたお客様の利用促進を目指し、お客様の購買動向の分析結果により分けられた各グループごとに適切な販売促進策を実施いたしました。

商品につきましては、お客様のご要望を満たすとともに、低価格なオリジナル商品を引き続き拡充いたしました。平成14年9月に発刊した2002秋・冬号カタログでは、お客様の声をもとにサプライヤーとのコラボレーションによる共同企画商品の開発を強化いたしました。

物流体制につきましては、平成14年4月に立ち上げた次世代の物流センターである「アスクルDCMセンター」において、入庫業務や庫内業務に焦点を当てた効率化を引き続き推し進めてまいりました。

収益基盤につきましては、各オペレーション業務の改善・改革による効率の向上が図られたことによりコスト削減を実現いたしました。

これらの結果、売上高は514億60百万円(前年同期比115.0%)となりました。営業利益は24億11百万円(前年同期比130.3%)、経常利益は24億15百万円(前年同期比129.8%)、原状回復費用および固定資産除却損などの特別損失もあり中間純利益は11億53百万円(前年同期比150.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」)は、119億30百万円となりました。主な項目は下記の通りとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億15百万円(前年同期は9億26百万円)となりました。これは、税引前中間純利益が22億63百万円、固定資産の減価償却費や長期前払費用の償却費4億43百万円および仕入債務21億80百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加19億80百万円、法人税などの支払額14億65百万円などの減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億1百万円(前年同期は9億92百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が9億67百万円およびソフトウェアの取得による支出が2億24百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億10百万円(前年同期は2億33百万円の使用)となりました。これは、その殆どが配当金の支払によるものです。

2 【仕入及び販売等の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
OA・PC用品	19,655,027	142.9
事務用品	9,302,667	93.9
オフィス生活用品	4,763,721	120.3
その他	5,154,020	78.9
合計	38,875,435	113.8

(注) 1 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品等

(4) その他

オフィス家具、インテリア、オフィス電化製品、プリントサービス、書籍、値引き等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
OA・PC用品	24,571,123	146.6
事務用品	13,334,720	95.6
オフィス生活用品	6,813,072	122.9
その他	6,741,745	79.3
合計	51,460,661	115.0

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間における受注ベースの構成比率をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間	当中間会計期間
インターネット経由	29.1%	32.7%
上記以外	70.9%	67.3%
合計	100.0%	100.0%

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間においては、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画しておりました設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画しておりました設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
本社(東京都江東区)	基幹システムハードウェア	317	平成14年7月
本社(東京都江東区)	本社事務所増築	636	平成14年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

平成14年11月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 (東京都江東区)	次世代WEB サイトシステム	388		自己資金	平成15年5月	平成15年10月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	84,720,000
計	84,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年2月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,206,000	21,210,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,206,000	21,210,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年8月8日)

	中間会計期間末現在 (平成14年11月20日)	提出日の前月末現在 (平成15年1月31日)
新株予約権の数	2,200個	2,200個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	220,000株	220,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,090円	3,090円
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月9日 至 平成21年7月31日	自 平成16年8月9日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 3,090円 資本組入額 1,545円	発行価額 3,090円 資本組入額 1,545円
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。

- (1) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった予約権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

2 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成11年8月5日)

	中間会計期間末現在 (平成14年11月20日)	提出日の前月末現在 (平成15年1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	160,000株	160,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	30円	30円
新株予約権の行使期間	自 平成13年8月6日 至 平成21年7月31日	自 平成13年8月6日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 30円 資本組入額 30円	発行価額 30円 資本組入額 30円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

なお、株式の分割及びこの発行価額を下回る価格で新株を発行する場合又は転換社債及び新株引受権付社債を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

2 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。

- (1) 権利を与えられた者は、当社または関連会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行行使することを可能とする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する契約に定めるところによる。

株主総会の特別決議(平成12年 8 月 3 日)

	中間会計期間末現在 (平成14年11月20日)	提出日の前月末現在 (平成15年 1 月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類(注) 1 , 2	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注) 2	198,000株	194,000株
新株予約権の行使時の払込金額	63円	63円
新株予約権の行使期間	自 平成14年 8 月 4 日 至 平成22年 7 月31日	自 平成14年 8 月 4 日 至 平成22年 7 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 63円 資本組入額 50円	発行価額 63円 資本組入額 50円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる 1 株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

なお、株式の分割及びこの発行価額を下回る価格で新株を発行する場合又は転換社債及び新株引受権付社債を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

- 3 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
- A 平成14年 8 月 4 日から平成15年 8 月 3 日までは、権利を付与された株式数の 2 分の 1 について権利を行使することができる。
 - B 平成15年 8 月 4 日から平成16年 8 月 3 日までは、権利を付与された株式数の 4 分の 3 について権利を行使することができる。
 - C 16年 8 月 4 日から平成22年 7 月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- (2) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することが可能とする。
- (3) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より 1 年で消滅する。
- (4) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (5) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

株主総会の特別決議(平成13年 8月10日)

	中間会計期間末現在 (平成14年11月20日)	提出日の前月末現在 (平成15年 1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注) 1 , 2	218,000株	218,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注) 2	2,543円	2,543円
新株予約権の行使期間	自 平成15年 8月11日 至 平成18年 7月31日	自 平成15年 8月11日 至 平成18年 7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 2,543円 資本組入額 1,272円	発行価額 2,543円 資本組入額 1,272円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式数については、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとしております。

なお、株式分割を行う場合は、次の算式により発行価額を調整しております。調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{分割前の株価}}}{(\text{既発行株式数} + \text{分割による増加株式数})}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとしております。

- 3 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月21日 ～ 平成14年11月20日	26,000	21,206,000	1,300	3,116,800	338	5,608,838

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成14年11月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
プラス株式会社	東京都文京区音羽1-20-11	9,554	45.05
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON ECA4 2BB,U.K (東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル)	1,180	5.56
今泉 壮平	東京都渋谷区広尾3-8-8-201	787	3.71
今泉 英久	東京都文京区千石2-32-12	573	2.70
今泉 忠久	東京都文京区千石2-32-12	570	2.69
株式会社今泉技術研究所	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	566	2.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	517	2.44
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	414	1.96
株式会社音羽興産	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	400	1.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	373	1.76
計		14,935	70.43

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,206,000	212,060	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,206,000		
総株主の議決権		212,060	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の「普通株式」には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	3,950	3,800	3,500	3,400	3,100	3,400
最低(円)	3,650	3,100	2,870	2,940	2,790	3,010

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期中間会計期間(平成13年5月21日から平成13年11月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第40期中間会計期間(平成14年5月21日から平成14年11月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期中間会計期間(平成13年5月21日から平成13年11月20日まで)及び第40期中間会計期間(平成14年5月21日から平成14年11月20日まで)の中間財務諸表について朝日監査法人及び新日本監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年11月20日)		当中間会計期間末 (平成14年11月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,794,219		11,930,604		12,427,247	
2 売掛金		11,914,752		14,389,359		12,432,196	
3 たな卸資産		4,413,004		5,316,480		4,997,837	
4 その他	2	2,687,336		1,568,189		1,294,169	
貸倒引当金		60,787		275,700		45,500	
流動資産合計		27,748,525	87.2	32,928,933	86.1	31,105,951	87.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,280,901		2,255,156		1,393,583	
2 無形固定資産		1,380,786		1,710,742		1,682,244	
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,571,165		1,369,133		1,291,465	
貸倒引当金		43,947		37,590		21,883	
投資損失引当金		110,000					
投資その他の 資産合計		1,417,217		1,331,543		1,269,581	
固定資産合計		4,078,905	12.8	5,297,442	13.9	4,345,410	12.3
資産合計		31,827,431	100.0	38,226,376	100.0	35,451,361	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年11月20日)		当中間会計期間末 (平成14年11月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		9,049,360		9,225,444		10,982,951		
2		7,759,838		11,253,848		7,316,102		
3		89,000						
4		2,226,425		2,562,099		2,644,071		
5		898,000		1,283,000		1,464,000		
6		330,045		408,800		377,766		
7		22,498		20,152		18,587		
8	2	197,523		204,801		319,297		
流動負債合計		20,572,690	64.6	24,958,146	65.3	23,122,775	65.2	
固定負債								
1		116,556		185,019		145,870		
2		62,500		97,500		91,000		
固定負債合計		179,056	0.6	282,519	0.7	236,870	0.7	
負債合計		20,751,746	65.2	25,240,666	66.0	23,359,645	65.9	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,115,500	9.8			3,115,500	8.8	
資本準備金								
資本準備金		5,608,500	17.6			5,608,500	15.8	
利益準備金								
利益準備金		10,590	0.0			10,590	0.0	
その他の剰余金								
1		2,341,095				3,357,125		
その他の剰余金合計		2,341,095	7.4			3,357,125	9.5	
資本合計		11,075,685	34.8			12,091,715	34.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年11月20日)		当中間会計期間末 (平成14年11月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				3,116,800	8.2		
資本剰余金							
1 資本準備金				5,608,838			
資本剰余金合計				5,608,838	14.7		
利益剰余金							
1 利益準備金				10,590			
2 中間未処分利益				4,249,482			
利益剰余金合計				4,260,072	11.1		
資本合計				12,985,710	34.0		
負債・資本合計		31,827,431	100.0	38,226,376	100.0	35,451,361	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5	44,757,897	100.0	51,460,661	100.0	92,464,849	100.0
売上原価		33,707,893	75.3	38,519,088	74.9	69,470,762	75.1
売上総利益		11,050,003	24.7	12,941,573	25.1	22,994,086	24.9
返品調整引当金 戻入額		17,766	0.0	18,587	0.0	17,766	0.0
返品調整引当金 繰入額		22,498	0.0	20,152	0.0	18,587	0.0
差引売上総利益		11,045,271	24.7	12,940,008	25.1	22,993,265	24.9
販売費及び一般管理費		9,194,294	20.6	10,528,824	20.4	19,065,976	20.7
営業利益	5	1,850,977	4.1	2,411,184	4.7	3,927,289	4.2
営業外収益	1	11,126	0.1	9,858	0.0	19,792	0.1
営業外費用	2	1,290	0.0	5,200	0.0	1,790	0.0
経常利益		1,860,814	4.2	2,415,841	4.7	3,945,290	4.3
特別損失	3	339,129	0.8	152,774	0.3	537,431	0.6
税引前中間(当期) 純利益		1,521,684	3.4	2,263,066	4.4	3,407,859	3.7
法人税、住民税 及び事業税		898,082	2.0	1,284,485	2.5	1,854,227	2.0
法人税等調整額		141,500	0.3	174,700	0.3	227,500	0.2
中間(当期)純利益		765,101	1.7	1,153,281	2.2	1,781,131	1.9
前期繰越利益		1,575,993		3,096,200		1,575,993	
中間(当期) 未処分利益		2,341,095		4,249,482		3,357,125	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日)	(自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)	(自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,521,684	2,263,066	3,407,859
減価償却費		124,739	195,761	269,922
ソフトウェア償却額		175,284	219,773	375,002
長期前払費用償却額		43,894	27,867	77,239
貸倒引当金の増加額		39,509	245,906	13,668
投資損失引当金の増加額		110,000		
販売推進引当金の増加額		49,349	31,034	97,070
返品調整引当金の増加額		4,732	1,565	821
退職給付引当金の増加額		30,182	39,149	59,496
受取利息及び受取配当金		3,255	565	5,016
支払利息		1,290	2	1,790
投資有価証券評価損				220,000
固定資産除却損		229,129	28,774	317,431
売上債権の増加額		1,694,219	1,980,627	2,201,630
たな卸資産の増減額		281,844	318,642	302,988
未収入金の増加額		27,270	199,072	17,473
仕入債務の増減額		217,842	2,180,669	1,271,941
未払金の増減額		417,604	223,823	882,069
未収・未払消費税等 の増減額		238,825	202,353	353,221
役員賞与の支払額			49,125	
その他		1,673	120,899	16,796
小計		1,323,808	2,380,260	4,838,576
利息及び配当金の受取額		3,293	565	5,102
利息の支払額		1,657	2	1,926
法人税等の支払額		398,582	1,465,485	788,727
営業活動による キャッシュ・フロー		926,861	915,337	4,053,025

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日)	(自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)	(自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		128,051	967,410	393,947
ソフトウェアの 取得による支出		479,431	224,107	1,104,108
長期前払費用の 取得による支出			22,293	4,997
差入保証金の 支払による支出			77,124	405,898
差入保証金の 返金による収入			92,789	13,050
その他		385,137	3,670	3,001
投資活動による キャッシュ・フロー		992,619	1,201,818	1,898,902
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の 返済による支出		128,000		217,000
株式の発行による収入			1,638	
配当金の支払額		105,208	211,800	105,900
財務活動による キャッシュ・フロー		233,208	210,162	322,900
現金及び現金 同等物の増減額		298,966	496,642	1,831,222
現金及び現金同等物の 期首残高		10,596,024	12,427,247	10,596,024
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,297,057	11,930,604	12,427,247

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)	前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)	前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間会計期間売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 エンドユーザーからの中間会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 販売推進引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は各々 216,668千円、348,410千円及び 84,978千円であります。</p>	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は各々 396,713千円及び11,576千円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)	前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年11月20日)	当中間会計期間末 (平成14年11月20日)	前事業年度末 (平成14年 5月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 351,044千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 675,537千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 493,722千円</p> <p>2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)	前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)
1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 1,259千円 2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 1,290千円 3 特別損失のうち主要なものの投資損失引当金 110,000千円 繰入額 固定資産除却損 ソフトウェア 203,851千円 長期前払費用 25,277千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 124,718千円 無形固定資産 175,305千円 5 売上高及び営業利益の季節的変動 当社の売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、事業年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 565千円 2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 2千円 3 特別損失のうち主要なものの原状回復費 124,000千円 固定資産除却損 建物 5,215千円 機械装置 6,052千円 工具器具備品 10,436千円 ソフトウェア 7,069千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 197,968千円 無形固定資産 220,227千円 5 売上高及び営業利益の季節的変動 同左	1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 3,020千円 2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 1,790千円 3 特別損失のうち主要なものの投資有価証券評価損 220,000千円 固定資産除却損 工具器具備品 1,060千円 ソフトウェア 291,092千円 長期前払費用 25,277千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 269,741千円 無形固定資産 375,184千円 5

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)	前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年11月20日現在) 現金及び預金勘定 8,794,219千円 有価証券 (流動資産 「その他」) 1,502,838千円 現金及び現金同等物 10,297,057千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年11月20日現在) 現金及び預金勘定 11,930,604千円 現金及び現金同等物 11,930,604千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年 5月20日現在) 現金及び預金勘定 12,427,247千円 現金及び現金同等物 12,427,247千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)	前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td>2,097,475</td> <td>466,727</td> <td>1,630,748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>22,080</td> <td>6,703</td> <td>15,376</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,024,679</td> <td>409,445</td> <td>615,233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>546,283</td> <td>153,001</td> <td>393,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,690,517</td> <td>1,035,878</td> <td>2,654,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (機械装置)	2,097,475	466,727	1,630,748	有形固定資産 (車両運搬具)	22,080	6,703	15,376	有形固定資産 (工具器具備品)	1,024,679	409,445	615,233	無形固定資産 (ソフトウェア)	546,283	153,001	393,281	合計	3,690,517	1,035,878	2,654,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td>3,405,326</td> <td>883,233</td> <td>2,522,092</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>48,984</td> <td>16,871</td> <td>32,112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>927,340</td> <td>467,792</td> <td>459,547</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>605,166</td> <td>257,129</td> <td>348,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,986,816</td> <td>1,625,026</td> <td>3,361,790</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (機械装置)	3,405,326	883,233	2,522,092	有形固定資産 (車両運搬具)	48,984	16,871	32,112	有形固定資産 (工具器具備品)	927,340	467,792	459,547	無形固定資産 (ソフトウェア)	605,166	257,129	348,037	合計	4,986,816	1,625,026	3,361,790	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td>3,424,326</td> <td>658,995</td> <td>2,765,330</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>44,584</td> <td>10,931</td> <td>33,652</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>972,987</td> <td>419,338</td> <td>553,649</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>593,138</td> <td>203,544</td> <td>389,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,035,036</td> <td>1,292,810</td> <td>3,742,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (機械装置)	3,424,326	658,995	2,765,330	有形固定資産 (車両運搬具)	44,584	10,931	33,652	有形固定資産 (工具器具備品)	972,987	419,338	553,649	無形固定資産 (ソフトウェア)	593,138	203,544	389,594	合計	5,035,036	1,292,810	3,742,226
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産 (機械装置)	2,097,475	466,727	1,630,748																																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	22,080	6,703	15,376																																																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	1,024,679	409,445	615,233																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	546,283	153,001	393,281																																																																							
合計	3,690,517	1,035,878	2,654,639																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産 (機械装置)	3,405,326	883,233	2,522,092																																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	48,984	16,871	32,112																																																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	927,340	467,792	459,547																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	605,166	257,129	348,037																																																																							
合計	4,986,816	1,625,026	3,361,790																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産 (機械装置)	3,424,326	658,995	2,765,330																																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	44,584	10,931	33,652																																																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	972,987	419,338	553,649																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	593,138	203,544	389,594																																																																							
合計	5,035,036	1,292,810	3,742,226																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>589,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,110,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,700,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	589,503千円	1年超	2,110,611千円	合計	2,700,114千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>787,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,636,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,424,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	787,536千円	1年超	2,636,863千円	合計	3,424,400千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>781,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,011,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,793,319千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	781,831千円	1年超	3,011,488千円	合計	3,793,319千円																																																						
1年内	589,503千円																																																																									
1年超	2,110,611千円																																																																									
合計	2,700,114千円																																																																									
1年内	787,536千円																																																																									
1年超	2,636,863千円																																																																									
合計	3,424,400千円																																																																									
1年内	781,831千円																																																																									
1年超	3,011,488千円																																																																									
合計	3,793,319千円																																																																									
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,789千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	347,803千円	減価償却費相当額	316,181千円	支払利息相当額	41,789千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>436,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>403,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	436,450千円	減価償却費相当額	403,006千円	支払利息相当額	45,261千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>717,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>665,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80,835千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	717,778千円	減価償却費相当額	665,001千円	支払利息相当額	80,835千円																																																						
支払リース料	347,803千円																																																																									
減価償却費相当額	316,181千円																																																																									
支払利息相当額	41,789千円																																																																									
支払リース料	436,450千円																																																																									
減価償却費相当額	403,006千円																																																																									
支払利息相当額	45,261千円																																																																									
支払リース料	717,778千円																																																																									
減価償却費相当額	665,001千円																																																																									
支払利息相当額	80,835千円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前中間会計期間 (平成13年11月20日現在) (千円)	当中間会計期間 (平成14年11月20日現在) (千円)	前事業年度 (平成14年5月20日現在) (千円)
その他有価証券 非上場株式 (注) (店頭売買株式を除く) 1, 2 フリー・ファイナンシャル・ファンド マネー・マネージメント・ファンド	242,935	22,935	22,935
その他有価証券計	1,745,773	22,935	22,935

(注) 1 前中間会計期間において、投資損失引当金繰入額110,000千円を特別損失に計上しております。

2 前事業年度において、その他有価証券のうち非上場株式(店頭売買株式を除く)について220,000千円減損処理を行い、特別損失の投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成13年11月20日現在)	当中間会計期間 (平成14年11月20日現在)	前事業年度 (平成14年5月20日現在)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、当該事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	前事業年度 (自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)
当社は、関連会社がありませんので、当該事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	前事業年度 (自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)								
1株当たり純資産額	522円93銭	612円36銭	570円90銭								
1株当たり中間(当期)純利益	36円12銭	54円42銭	84円09銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	35円47銭	53円37銭	82円59銭								
		<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合は、以下のとおりとなります。</p> <p>なお、前中間会計期間への影響は軽微であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>568円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純 利益</td> <td>81円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益</td> <td>79円42銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり 純資産額	568円58銭	1株当たり 当期純 利益	81円78銭	潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益	79円42銭	
前事業年度											
1株当たり 純資産額	568円58銭										
1株当たり 当期純 利益	81円78銭										
潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益	79円42銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	前事業年度 (自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)		1,153	
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)		1,153	
期中平均株式数(千株)		21,191	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)		418	
(うち新株予約権(千株))		418	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	前事業年度 (自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)
該当事項はありません。	同左	1 ストックオプション 平成14年8月8日開催の定時株主総会及び平成14年7月4日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社取締役及び当社の使用人に対し無償にて発行することを決議しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日	平成14年8月12日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

臨時報告書	平成14年11月7日 関東財務局長に提出
-------	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年2月4日

アスクル株式会社

代表取締役社長 岩田 彰一郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 横 瀬 元 治 ⑩

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 細 野 祐 二 ⑩

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成13年5月21日から平成14年5月20日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成13年5月21日から平成13年11月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がアスクル株式会社の平成13年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年5月21日から平成13年11月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年2月6日

アスクル株式会社

代表取締役社長 岩田 彰一郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 横 瀬 元 治 ⑩

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 細 野 祐 二 ⑩

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成14年5月21日から平成15年5月20日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成14年5月21日から平成14年11月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がアスクル株式会社の平成14年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年5月21日から平成14年11月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

